

# 第60期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号  
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社  
代表取締役 吉田 隆太郎

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,444,229</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,158,890</b>
現金及び預金	42,078	営業未払金	439,030
営業未収入金	512,074	未払金	283,228
貯蔵品	85	未払消費税	1,622
前払費用	200,261	未払費用	106,288
未収入金	33,859	未払住民税及び事業税	9,715
立替金	64,263	前受収益	337,430
諸預け金	7,591,605	預り金	820,575
		賞与引当金	161,000
<b>固定資産</b>	<b>4,129,450</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,656,575</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,677,277</b>	受入敷金保証金	2,487,050
建物及び付属設備	2,235,328	資産除去債務	71,286
構築物	1,526	長期前受賃料	86
機械装置	10,561	退職給付引当金	94,552
器具備品	32,798	役員退職慰労引当金	3,600
土地	397,063		
<b>無形固定資産</b>	<b>33,900</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,815,465</b>
電話加入権	1,702		
施設利用権	850		
ソフトウェア	31,347		
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,418,272</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	25,487	<b>株主資本</b>	
長期前払費用	7,161	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
長期貸付金	22,500	<b>資本剰余金</b>	<b>5,325,836</b>
従業員貸付金	12,239	資本準備金	
敷金及び保証金	1,026,573	その他資本剰余金	5,325,836
繰延税金資産	275,613	<b>利益剰余金</b>	<b>2,332,377</b>
その他	48,695	利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,307,377
		繰越利益剰余金	2,307,377
		<b>純資産合計</b>	<b>7,758,213</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,573,679</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,573,679</b>

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券(時価のないもの)については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、また施設利用権は利用可能期間(20年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る役員関係内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

会社計算規則の改正に伴う変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う会社計算規則(2018年法務省令第5号 2018年3月26日)の改正を、当事業年度より適用しております。これに伴い、繰延税金資産は「流動資産」と「投資その他の資産」に区分して表示する方法からすべて「投資その他の資産」に表示する方法に、繰延税金負債は「流動負債」と「固定負債」に区分して表示する方法からすべて「固定負債」に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.	有形固定資産の減価償却累計額	4,848,772 千円
2.	関係会社に対する金銭債権・債務	
	短期金銭債権	8,980 千円
	長期金銭債権	4,403 千円
	短期金銭債務	25,305 千円
	長期金銭債務	49,539 千円
3.	担保に供している資産は該当ございません。	
	但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。	
4.	確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。	
	退職給付債務等の内容は以下の通りであります。	(単位：千円)

退職給付債務	△ 817,836
年金資産	740,332
未積立退職給付債務	△ 77,504
未認識数理計算上の差異	42,346
未認識過去勤務費用	△ 59,394
退職給付引当金	△ 94,552

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

(1) 積立状況に関する事項(2019年3月31日現在)

年金資産の額	12,261 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,497 百万円
差引額	△ 1,236 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2019年3月31日現在)

2.989 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,938百万円及び別途積立金4,702百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2018年3月31日時点で残余償却期間12年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:千円)
賞与引当金	55,689	
退職給付引当金	32,930	
未払事業税	7,764	
繰越欠損金	633,771	
減価償却超過額	38,390	
その他	86,130	
小計	854,674	
評価性引当額	△ 392,018	
繰延税金資産の総額	462,656	
繰延税金負債		
繰延税金負債の総額	187,043	
繰延税金資産の純額	275,613	

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容*1	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	丸紅 フィナンシャル サービス㈱	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,714,137	諸預け金	7,591,405
親会社の 子会社	MFアセット㈱ *2	なし	信託受益者	信託報酬等	553,633		
親会社の 子会社	MFアセット㈱ *2	なし	吸収合併	吸収合併による承継 合併資産合計 合併負債合計 合併資本合計 合併対価	5,848,397 757,254 5,091,142 0		

(\*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(\*2) MFアセット㈱は2019年3月29日付にて当社に吸収合併され、消滅しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	262.14 円
2. 1株当たり当期純利益	37.92 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益	1,122,489 千円
-------	--------------